



山口大学長
谷澤 幸生

日本政府の「2050年カーボンニュートラル宣言」は、2020年10月26日に首相の所信表明演説で表明されて以降、環境に関する社会情勢について、これまでにない大きな変化が始まったと実感しています。

国際社会においては、パリ協定をきっかけに、地球の平均気温上昇を産業革命以前に比べ2.0℃未満に抑え、より安全な1.5℃を目指す対策が押し進められるなか、既に世界平均気温が1.1℃上昇し、各地で甚大な気候災害をもたらしている事実もあります。

山口県においては、自然豊かで、温暖な気候、災害が少なく都会に近い住みやすい地域ですが、実は産業県であり、産業の盛んな地域には大きな環境負荷が有ると認識しています。同時に、産業分野の環境負荷は、資源として有効活用ができる潜在能力であり、これをゼロカーボンシティ実現の原動力に変え、地域のまちづくりや産業・農業等による地域振興や自然豊かで住みやすい環境維持に努めなければならないと考えます。

さて、本学の大学憲章では、「社会が抱える問題解決への寄与、地域社会の発展と国際社会の貢献」が謳われています。

す。さらに、「第4期中期目標・中期計画」では、地域との共創、教育、研究、グローバル化を掲げ、地域活性化を重要な課題と捉え、知の創造と人材育成(STEAM教育)を推進することで地域と共生していきたいと思えます。

そして、環境面における具体的な対策として、「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」への参加による全国の大学等との協調、SDGsや政府の2050年カーボンニュートラル宣言に賛同する「山口大学の環境目標」では、事業活動による環境負荷の低減、環境モラルの醸成等の目標を掲げ、中期目標では2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減を目指します。

なお、環境目標の環境貢献技術の創出では、地球温暖化に対する緩和策と気候変動による自然災害への適応策や生物多様性に関する研究を推進するとともに、2021年度より「グリーン社会推進研究会」を設立して地域や企業と対話しつつ課題に挑みます。

山口大学は、学生や職員を含む全構成員が積極的に大学運営に参加し、地域のゼロカーボンシティ化、環境対策やSDGsに関心の深い人材育成、企業との共同研究等によるイノベーションの創出やESG活動の活性化を推進することで、地域社会や国際社会に寄与して参りますので、皆様のご理解とご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

